



平成 30 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 日本商業開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 松岡 哲也
(コード番号 3252 東証・名証第一部)
問合せ先 常務取締役 入江 賢治
(TEL 06 - 4706 - 7501)

「地主プライベートリート投資法人」への販売用不動産の売却に関するお知らせ

当社と地主プライベートリート投資法人（以下、「地主リート」という）及び当社の 100%子会社である地主アセットマネジメント株式会社（以下、「地主アセットマネジメント」という）が平成 28 年 11 月 10 日付で締結した「スポンサーサポート契約書」に基づき、当社は、本日開催の取締役会において、保有する販売用不動産のうち以下 11 案件を地主リートに売却することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件の概要及び売却価格

案件名（注）	所在地	敷地面積	売却価格
アオイプラザ岡崎	愛知県岡崎市	13,423.88 m ²	15,354百万円
アルプス八王子	東京都八王子市	4,991.00 m ²	
ケーズデンキ中川富田	愛知県名古屋市	5,560.23 m ²	
ケーズデンキ松戸八柱	千葉県松戸市	6,610.14 m ²	
コーナン岐阜	岐阜県岐阜市	9,806.39 m ²	
コーナン竹ノ塚	東京都足立区	3,142.31 m ²	
サンフジ企画つくば	茨城県つくば市	7,133.22 m ²	
バロー東淀川淡路	大阪府大阪市	6,602.96 m ²	
Vドラッグ中川	愛知県名古屋市	2,322.94 m ²	
ホンダ大和	神奈川県大和市	1,081.09 m ²	
マックスバリュ三田	兵庫県三田市	6,102.34 m ²	

（注）案件名の名称は、当該土地上に建てられた店舗等の名称と異なる場合があります。

本公表における、案件の売却先はいずれも「地主リート」であり、売却価格の総額は、適時開示基準である当社の直前連結会計年度（平成 30 年 3 月期）における連結売上高（31,260 百万円）の 10%に相当する額以上であります。また売却利益については、同基準である直前連結会計年度の連結経常利益（3,044 百万円）の 30%に相当する額以上であります。

2. 地主リートの概要

名称	地主プライベートリート投資法人
所在地	東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
執行役員	西羅 弘文
投資対象資産	JINUSHIビジネス（底地）
設立年月日	平成28年9月28日

第三次募集となる今回も機関投資家の皆様に広く「地主リート」の運用方針やポートフォリオの概要をご理解いただいた結果、新たな投資家も増加し既に必要募集額を上回る運用資金を獲得できる目途が立っております。

今回の第三次募集により「地主リート」の資産規模は約510億円まで拡大し、平成33年3月期に1,000億円以上という規模に向けて順調に成長しております。

3. 本件スケジュール（予定）

売買契約の締結日 平成30年12月3日

物件引渡日 平成31年1月11日

4. 今後の見通し

上記販売用不動産の売却については、平成30年5月11日に公表いたしました「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の平成31年3月期の連結業績予想に織り込み済みではありますが、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

以上